

核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

●発行所 PCDS (太平洋軍備撤廃運動: Pacific Campaign for Disarmament and Security) / 平和資料協同組合(準)
〒223 横浜市港北区箕輪町3-3-1
TEL: 045-563-5101 FAX: 045-563-9907 E-mail: peace depot@y.email.ne.jp

●編集責任者 梅林宏道

●郵便振替 口座番号: 00280-0-38075 加入者名: 平和資料協同組合

毎月2回1日、
15日に発行。

1996年4月23日第三種郵便物認可

52 97/9/1

¥100

ミサイルをひまわりに

「核兵器廃絶2000国際請願」運動はじまる

世界の750団体がつくるネットワーク「核兵器廃絶2000」では、8月6日を期して、個人意思を結集するための新しい署名運動を開始した。すでに団体・グループを対象に「核兵器廃絶2000設立声明」(モオレア宣言により補足、本誌第39号に掲載)への賛同を求める運動、自治体に対して「核兵器禁止条約の早期交渉開始と2000年までの締結」を求める決議をあげるよう促す運動(2ページ参照)が行われているが、個人意思を結集する手段がなかった。

請願文内容は別に全訳して掲げた。要求は、1. 海外領土、公海からの核兵器の撤去、核弾頭の運搬手段からの分離、第1不使用の無条件公約、未臨界実験などすべての核実験の禁止、といった直ちに行うべきこと、2. 核兵器禁止条約の2000年までの締結、3. 核兵器による被害を補償し回復するために資源を回すこと、の3項目よりなっている。

集まった署名は、国連総会、ジュネーブ軍縮会議、核不拡散条約再検討会議、人権委員会、核兵器国および核兵器疑惑国政府に提出されるとともに、さまざまな機会に公表される。

署名用紙は各自が自由に作ればよい。そのときタイトルに「Abolition 2000 International Petition」という英文を入れておけば、そのまま送っても意味が分か

らであろう。署名の提出先は下記の通りで、電子メールのアドレスを書いておけば、署名の集まりぐあいについての情報を定期的に知ることができる。

Abolition 2000

c/o Nuclear Age Peace Foundation
1187 Coast Village Road, Suite 123
Santa Barbara, CA 93108, U.S.A.
e-mail: wagingpeace@napf.org
tel: 1-805-965-3443
fax: 1-805-568-0466

平和資料協同組合でも署名用紙の原型を作りますので、希望の方は80円切手を貼った返信用封筒を同封して請求して下さい。また、署名をサンタ・バーバラに適時送ることになるとしますので、便乗したい方は事務所まで署名をお送り下さい。

新しい世紀に新しい約束を

ミサイルをひまわりに

核兵器廃絶2000国際請願

私たちは、すべての国、とりわけ核兵器国に対して、新しい世紀のために次のような公約をすることを求めます。

1. 核の脅威に終止符を打つこと

外国領土と公海から核兵器をすべて撤去し、核弾頭を運搬手段から切り離し、無条件に核兵器の第1使用をしないことを約束し、研究所における実験や未臨界実験を含めてすべての核兵器実験を中止することをとおして、核兵器の脅威に終止符を打ってください。

2. 条約に調印すること

時間枠を定めてすべての核兵器を禁止し廃棄することに合意した核兵器禁止条約を2000年までに締結してください。

3. 資源を振り向けること

持続的な地球の未来を約束するとともに、核兵器の生産や実験によってひきおこされ世界各地の先住民のうえに集中した影響を生みだしてきた環境破壊や人間被害を回復し補償するために、資源を振り向けてください。

(氏名)(住所)(あれば電子メールアドレス)

NGOの公的地位問題

ASEAN事務局長がPCDSに回答

PCDSは、第4回ASEAN地域フォーラム(ARF)(7月27日、クアラルンプール)に先だって、ARFにおけるNGOの公的地位を求める要請を行っていた(本誌第47号、49・50号)。それに対して東南アジア諸国連合(ASEAN)、オーストラリア政府、ニュージーランド政府から回答があつ

2ページ右下段へつづく ➡◆

東北アジア非核地帯 へ関心高まる

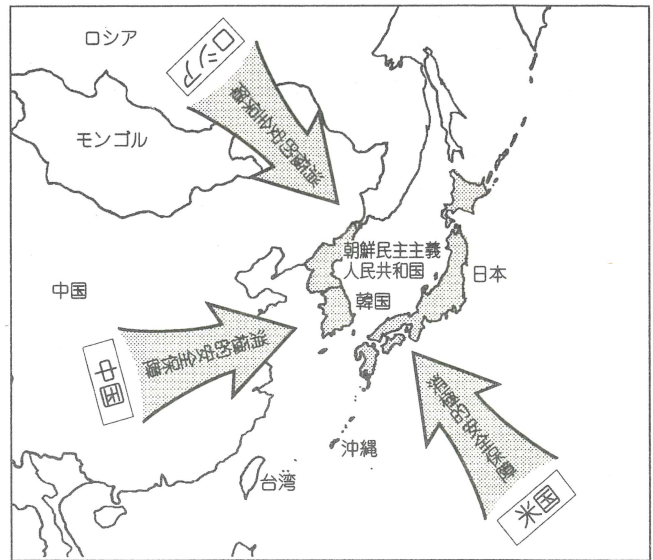
まず日本・南北朝鮮三ヶ国で

今年の夏、東北アジア非核地帯を作るべきだという声が、さまざまなレベルで強まった。広島市は朝日新聞と共催で「国際シンポジウム：北東アジアの非核化と日本の役割」を7月29日に開催した。長崎市は8月9日、平和宣言の中で北東アジア非核地帯創設の努力を日本政府に要求した。それに先だって6月26日、「核兵器廃絶を考える会」(代表世話人：庄野直美)は、この要求を中心とした39人の知識人・運動家が連署する要望書を橋本首相に提出した。PCDSは、英文のブリーフィング・ペーパーを作成して、世界の平

和グループや個人に東北アジア非核地帯化の意義と可能性を訴えた。

朝日新聞などのシンポジウムの報告は、同紙8月1日に大きく掲載された。コーディネーターをつとめた黒沢満・大阪大学教授のまとめ

によると、東北アジアの非核地帯化が「望ましいという点で一致した」。しかし、可能



日本、韓国、朝鮮民主主義人民共和国の3ヶ国非核地帯条約と、米国、ロシア、中国による消極的安全保障(核攻撃しないことを約束する安全保障)。

性については多くの困難が指摘された。そして日本が「イニシヤチブをとるべきだ

NWC求める非核自治体リスト

「核兵器禁止条約(NWC)の即時交渉開始と2000年までの締結」という内容を支持する宣言や決議をあげている自治体は、8月22日時点で78自治体になった。このうち51自治体をオーストラリアが占める。同国内の動きは、昨年

から今春にかけては、サウス・オーストラリア州を中心としたものだったが、今夏からは他州にも広がっている。

オーストラリア(51)

アデレード市／ブライトン市／キャンプベルタウン市／グレネルグ市／ハッピー・バレー・ナルルンガ-ウィルンガ市／ヒンドゥマーシュ・ウッドビル市／ホールドファースト・ベイ市／マリオン市／ミッチャム市／ムノ・パラ市／プレイフォード市／ポート・アデレード・エンフィールド市／ポート・リンカーン市／プロスペクト市／ランドウィック市／サリスベリー市／アンレイ市／ワイアラ市／アレクサンドリーナ地方議会／クレア地方議会／イースト・トレンス地方議会／エリントン地方議会／グマラカ地方議会／マラーラ地方議会／マウント・リマーカブル地方議会／ナラコレテ地方議会／ウェイクフィールド地域議会／サウス・オーストラリア州議会

(以上サウス・オーストラリア州)

ウインダム-イースト・キンバレー・シャイア(郡)

(ウェスタン・オーストラリア州)

ブリムバンク市／ヤラ市 (以上ビクトリア州)
ブラックタウン市／バーウッド町／オーバーン地方議会／コンコルド地方議会／マンリー地方議会／ベイ教区／ベネット教区・ノースシドニー／エドワード教区・ノースシドニー／スタントン教区

(以上ニュー・サウス・ウェールズ州)

ブリスベーン市／ブロードサウンド・シャイア／クリフトン・シャイア／クローネスト・シャイア／ダグラス・シャイア／ジョンストン・シャイア／ジョンダリアン・シャイア／メアリーバロウ

市／マーウェー・シャイア／ピーク・ダウンズ・シャイア／パイン・リバーズ・シャイア (以上クイーンズランド州)

ニュージーランド(2)

ウェリントン市
ダニーデン市

イギリス(8)

クルーイド・カウンティ／マーサー・テイドビル・バロウ(市) (以上ウェールズ)
ブラックバーン・ウィズ・ダーウェン町／リーズ市／マンチェスター市／サウス・タインサイド・メトロポリタン・バロウ (以上イングランド)
クライズデル地方議会
ワンスベック地方議会

アメリカ(10)

アラメダ市／デービス市／オークランド市／サンタ・バーバラ市 (以上カリフォルニア州)
ピッツバーグ市 (ペンシルバニア州)
ランバートビル市／ルーズベルト市／トレントン市／プリンストン・バロウ／プリンストン・タウンシップ (以上ニュージャージー州)

カナダ(6)

ピーターバロウ市／ピーターバロウ・カウンティ／レイクフィールド村 (以上オンタリオ州)
リューネンベルグ市／ブリッジウォーター市 (以上ノバスコシア州)

サスカトゥーン市 (サスカチュワン州)

日本(1)

浦安市議会 (千葉県)

◆←1ページからつづく

た。詳しい分析は後にゆずるが、ASEANの対応は興味深いものであった。つまり、ダト・アジット・シンASEAN事務局長は私たちの要請を7月21日-22日の高級事務レベル会議の議題とした。議論の結果、NGOの参加はARFのトラック2プロセスのもとで奨励されるべきだという合意に達したとして、PCDSがアジア太平洋安全保障協力会議(CSCAP)を構成する各国の研究機関に接触してはどうかと示唆してきたのである。

トラック2プロセスというのは、戦略研究所などのシンクタンクの専門家や個人資格で参加した政府関係者が、非公式の立場で議論し政策提言をするやり方のことで、ARFはそれを制度的に採用している。

CSCAPは同じNGOでもPCDSのような草の根レベルの意見を反映させようとするNGOとその性格はまったく異なる。しかし、国によってはこれら性格の異なるNGO間に人的交流がある。ASEANの場合、フィリピンのCSCAP構成団体は草の根運動に近い。

PCDSでは、この問題について調査と討論を重ねることになる。(パティ・ウィリス) M

という意見が多かった」ということになる。参加者が指摘しているさまざまな困難は、それぞれはもつともなことであるが、非核地帯化との関連でいうと、多くの場合「にわとりと卵」の関係にあり、そこがよく整理されていない印象である。

東北アジア非核地帯化に関心が高まっている背景には、この地域の緊張緩和と信頼醸成のために、非核地帯化の意味が改めてとらえ返されているという流れがある。そこからすると、本誌でも梅林が提案したように(本誌28号)、東北アジアの非核兵器国—日本、韓国、朝鮮民主主義人民共和国—が、まず国際的非核地帯化条約を結び、米、ロ、中といった核兵器国がこの非核地帯を尊重し、核攻撃や核兵器の配備をしないことを約束する議定書に参加するという構想が目的にかなっており、具体性に富んでいる。(図を参照)

この方式への関心が広がっている。上記のシンポジウムでも中馬清福朝日新聞大阪本社代表が、「私の結論では、

資料

呉成江(中国外交部 国際司参贊)の発言 (抜粋)

1997年4月19~21日、北京・中国科学技術会議場

「非核地帯ということは核兵器を持っていない国からつくるものだと思います。もし核兵器を持っている国を入れてしまいますと、非核地帯という意味がなくなります。核保有国を非核化することは軍縮の問題であって非核地帯の問題ではありません。もし東北アジア非核地帯の範囲が中国もロシアも含んでいると想定しているなら、それは現実的ではないと思います。もし、本当にそういう議論なら、それは本当に非核化

する本心を持っていないと私たちは考えます。もし本当に東北アジアの非核地帯をつくるのであれば、そんなに難しくないと考えます。さっき述べたアメリカと日本から来る障害を除けば、ほかにはあまり政治的障害はありません。たとえば東北アジアの3つの国は日本、韓国、北朝鮮ですが、いずれもNPT条約に加盟した国であり、核兵器を開発しない、取得しないと約束した国です。このような状態で非核地帯をつくるのは、いかなる義務も増やさないことになります。それらの国にとってはお互いの信頼関係を強めることになります。そして安定と平和をもたらす、この地域の協力のもっと良い基礎がつけられることになります。」(pdsap事務局提供)

韓国、北朝鮮と日本の三ヶ国で出発するしかない」「ただし消極的安全保障が確実に保障される必要がある」とのべた。また、「核兵器廃絶を考える会」の要望書も、「日本・韓国・朝鮮民主主義人民共和国による北東アジア非核地帯化条約をまず実現すること」と書いた。

さらに、この考えが中国政府筋によっても支持されていることが、國弘正雄・英エジンバラ大学特任客員教授の報告によって明らかになった(「軍縮問題資料」19

97年7月号)。それによると、4月に北京で開かれた「第3回アジア太平洋の平和・軍縮・共生のために」(pdsap)において、中国代表が「朝鮮半島と日本でまず非核地帯を作り、それを米中露が担保するのが現実的では」と語り、ロシア、モンゴル、韓国からの代表もそれを支持した。この展開はきわめて興味深い。その発言部分を資料として別に掲げる。(梅林宏道) M

国会レポート

参議院(1997.5.18~31)
衆議院(1997.6.1~4)

(作成:佐藤毅彦)

訂正 本誌47号「国会レポート」で、誤りがありましたので、訂正します。

以下の質問の日付

●松本善明(共産):②CTBT/●安倍晋三(自民):(全項目)/●東祥三(新進):(全項目)/●前原誠司(民主):(全項目)

(誤)5月14日[外務委員会]
(正)5月16日[外務委員会]

参議院

5月19日(月)

[国際問題に関する調査会]

自由討議:アジア太平洋地域の安定と日本の役割—我が国の今後の経済協力

●馳浩(自民)●赤桐操(社民)●齋藤勳(民緑)●笠井亮(共産)●魚住裕一郎(平成)●益田洋介(平成)●上田耕一郎(共産)●林芳正(自民)●板垣正(自民)●山崎力(平成)●木宮一彦(自民)●武田邦太郎(民緑)●大脇雅子(社民)●南野知恵子(自民)●直嶋正行(平成)●山本一太(自民)

5月21日(水)

[国際問題に関する調査会]

自由討議:アジア太平洋地域の安定と日本の役割—アジア太平洋地域における安全保障

●赤桐操(社民)●上田耕一郎(共産)●板垣正(自民)●益田洋介(平成)●齋藤勳(民緑)●笠井亮(共産)●山本一太(自民)●魚住裕一郎(平成)

●武田邦太郎(民緑)●武見敬三(自民)●林芳正(自民)●山崎力(平成)●直嶋正行(平成)●今泉昭(平成)●田村公平(自由)●南野知恵子(自民)

5月27日(火)
[内閣委員会]

●角田義一(民緑):ガイドライン見直し—現行ガイドラインの前提条件/国会承認の必要性/周辺有事の内容/武器弾薬輸送

5月28日(水)
[環境委員会]

●加藤修一(平成):環境影響評価法案—普天間飛行場代替ヘリポート建設予定地への適用可能性

5月29日(木)
[外務委員会]

●田英夫(社民):駐ペルー日本大使公邸占拠—人質事件—外交関係に関するウィーン条約とペルーの責任

●萱野茂(民緑):日露関係—領土問題

●小山峰男(太陽):北朝鮮食料支援問題

●佐藤道夫(二共):駐ペルー日本大使公邸占拠—人質事件—青木大使の発言

5月30日(金)
[科学技術特別委員会]

●近岡理一郎(科学技術庁長官):核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律案趣旨説明

衆議院

6月3日(火)

[内閣委員会]

◇公聴会:NPO法案(公述人)(財)日本国際交流センター理事長・山本正/芸術文化振興連絡会議事務局長・高比良正司/市民活動を支える制度をつくる会事務局長・松原明/劇団東演制作者・横川功/D.P.I.(障害者インターナショナル)日本会議議長・中西正司/(株)電通総研研究主幹・伊藤裕夫

●菅義偉(自民)●岸田文雄(自民)●河村たかし(新進)●金田誠一(民主)●木島日出夫(共

産)●辻元清美(社民)

◇一般質疑

●大野松茂(自民):市民公益活動団体への法人格付与法案

●渡辺博道(自民):市民公益活動団体への法人格付与法案

●富田茂之(新進):市民活動促進法案

●上田勇(新進):市民公益活動団体への法人格付与法案

●金田誠一(民主):①市民公益活動団体への法人格付与法案:②市民活動促進法案

●木島日出夫(共産):市民活動促進法案

●保坂展人(社民):市民活動促進法案

[行政改革に関する特別委員会]

●前田武志(太陽):情報公開

6月4日(水)

[内閣委員会]

●熊代昭彦(自民):市民活動促進法案修正案趣旨説明

[外務委員会]

●安倍晋三(自民):北朝鮮による日本人拉致事件

●島聡(新進):①わが国の対ミャンマー外交:②アフガニスタンと平和問題:③日豪ポリテコミタリ—協議

●青木宏之(新進):①天皇陛下のブラジル訪問:②2005年国際博覧会:③対北朝鮮食糧支援

●近藤昭一(民主):対北朝鮮政策

●松本善明(共産):ガイドライン見直し—自衛隊による情報提供

●伊藤茂(社民):①アジアの安全保障とわが国の外交努力:②ガイドライン見直し—政府の基本的考え方:③対北朝鮮政策

[商工委員会]

●船田元(自民):沖縄振興策

[運輸委員会]

●鉢呂吉雄(民主):日露航空交渉と新千歳空港乗り入れ

◇◆◆◇◆

国際フォーラム

力ではなく対話を!アジア太平洋 地域安全保障におけるNGOの役割

—有事論を超えるために—

11/23●労働プラザ●ピースデポ設立総会のあと

記念講演●大田昌秀(メッセージ)ほか●前田哲男

11/24●横浜シンポジウム

日米安保体制●ジョセフ・ガーンソン(米)●沈丁立(中)●水島朝穂(日)●ニッキー・
ハーガー(NZ)●ピーター・ジョーンズ(豪)●湯浅一郎(日)

東北アジア非核地帯●梅林宏道(日)●リ・ジャンヒ(韓)●ロセナ・
サラブラ(フィジー)●川村一之(日)

基地と人間の安全保障●ダニロ・ビスマノス(比)●キム・ヨンハン(韓)●中宗根京子
(沖縄)●伊波洋一(沖縄)●キャロル・ジャーノンコウ(米、予定)

ASEAN地域フォーラム●パティ・ウィリス(カナダ)●和田長久(日)●佐藤晶(日、予定)

ピースデポ 会員募集

読者のみなさんには、申し込み用紙などをすでに送付しました。ぜひ多数ご参加ください。

レセプション

11/23●参加費別途

ボートツアー 横須賀基地

11/25●希望者募集

人数制限●参加費別途

賛同カンパ 参加費含む

一口●10,000円

参加費

3,000円●2日間とおし

日誌

1997. 8. 6~8. 20

(作成: 笠本丘生、照屋みどり)

CTBT=包括的核実験禁止条約/FIG=普天間実施委員会/IAEA=国際原子力機関/KEDO=朝鮮半島エネルギー開発機構/NATO=北大西洋条約機構/NRDC=天然資源保護協会/SACO=沖縄に関する特別行動委員会

- 8月6日 広島、52回目の「原爆の日」。平岡市長、平和宣言で「核の傘」に頼らぬ安保体制構築を初めて政府に要求。(本誌51号参照)
- 8月6日 橋本首相、広島の平和宣言について、「アジア・太平洋には不安定要素ある。日米安保は必要」と強調。梶山官房長官、「核の傘が正当で良好な方向とは思わぬ」と語る。
- 8月6日 長崎・伊藤市長の平和宣言から、加害の歴史への謝罪の文言削除について長崎県被爆教職員会など7団体、抗議の声明発表。
- 8月6日 橋本首相、韓国人原爆犠牲者慰霊碑に「近く必ず参拝」と語る。政府関係者の参拝は、実現すれば初。
- 8月9日 長崎、52回目の「原爆の日」。伊藤市長、平和宣言で米未臨界核実験への抗議や東北アジア非核地帯条約の創設求める。
- 8月9日 長崎平和祈念式典でのあいさつ(代読)で橋本首相、カットオフ条約に強い意欲。
- 8月9日 第4回世界平和連帯都市市長会議、長崎市で、CTBT早期発効や未臨界核実験全面禁止などを求めるアピール採択し閉幕。
- 8月10日付 独ヘッセン平和・紛争研究所、ロ軍早期警戒システム欠陥で核兵器の危険度が「過去最悪の水準」と警告。独紙報道。
- 8月11日 未臨界核実験などの差し止め請求を

ワシントン連邦地裁が却下。米反核団体発表。今後は差し止め請求の本訴の審理に。

●8月13日 クアラルンプールで開催の戦争展に、広島・長崎両市長の寄せた反核メッセージが「謝罪の姿勢が不明確」と会場掲示拒否と判明。

●8月13日 空母インディペンデンスの小樽港寄港問題で民主党北海道、寄港反対の見解発表。理由に、核搭載の有無が不明確、など7項目。

●8月15日 インド・グジュラル首相、独立50周年記念式典で「CTBT署名せぬ」と従来の姿勢強調。

●8月15日 アジア太平洋安全保障協定会議、ロシア解体核兵器のプルトニウム管理など扱う原子力共同体構想進行中と明らかに。

●8月16日 韓国電力、KEDOによる軽水炉建設予定地と完成予想写真の2枚を公開。

●8月18日付 米政府は事実上新型核兵器開発続行中。新弾頭の設計など。米NGOのNRDCがエネルギー省の秘密文書から報告書。同省は否定。

●8月18日 米軍備管理軍縮局、軍備管理条約の履行状況に関する年次報告で、北朝鮮のIAEA査察受け入れ依然拒否の姿勢に懸念表明。

●8月19日 KEDOが提供する軽水炉敷地工事の起工式。米朝枠組み合意の中核事業、本格化。

●8月19日 空母インディペンデンスの小樽港寄港を小樽市長が事実上容認。「外務省から核搭載はないとの回答」と同市議会で答弁。

●8月20日 ロシア戦略ミサイル軍、NATO加盟国に対する警戒態勢を緩和と発表。戦略核ミサイルの照準解除、ミサイルからの弾頭取り外し含む。

沖縄

●8月10日付 岩国基地所属のFA18ホーネット戦闘攻撃機がパネル紛失と判明。8日の普天間基地での検査で。

●8月12日 軍用地強制使用第6回公開審理。

●8月13日 名護市の「市民投票推進協議会」、名護市選挙管理委員会に投票条例の制定求める19,734人の署名を提出。

●8月13日 キャンプ・シュワブ沖で那覇防衛施設局によるボーリング調査始まる。

●8月15日付 米国防総省ペーコン報道官、嘉手納弾薬庫の劣化ウラン弾を韓国移送済みと発言。

●8月15日 在日米軍司令部、日本国内の米海兵隊基地の劣化ウラン弾をすべて撤去と発表。陸・空・海軍基地については明らかにせず。

●8月18日 在日米軍司令部、劣化ウラン弾の嘉手納弾薬庫貯蔵の有無は明かさぬ方針表明。

●8月19日 久間防衛庁長官、SACO合意通り、年内に普天間移設実施計画作成を表明。

●8月19日 朝鮮半島和めぐむの四者会談で北朝鮮、在日米軍撤退を議題への追加要求。北朝鮮の李根・国連代表部次席大使明かす。

沖縄のこよみ

◆9月24日 第7回公開審理

◆9月 名護市議会、代替ヘリポート基地建設に関する市民投票条例制定について審議。(予定)

◆12月末 FIG実施計画を完成する期限。(SACOでの決定)



読者のみなさんへ

宛名ラベルのメッセージについて

定期購読者には「(定)」が入っています。その他の方々も、定期購読して下さいと幸いです。止める場合は、ご一報下さい。

お送りした号で誌代が切れるとき、「今号で誌代切れ。継続願います。」というメッセージが入ります。また、お送りした号がすでに前号以前に誌代切れになっているとき、「誌代切れ。継続願います。」というメッセージが入ります。

郵送による定期購読をお勧めします。月2回発行で、年間¥5,000-(6ヶ月¥2,500-)です。タイトルの下に記載した郵便振替口座でお振り込み下さい。

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

照屋みどり(PCDS)、笠本丘生(平和資料協同組合)、水野希代子(PCDS)、飯田治子(平和資料協同組合)、中田真里子(平和資料協同組合)、佐藤毅彦、パティ・ウィリス(PCDS、カナダ)、梅林宏道